



2023年4月5日

各 位

会 社 名 株式会社ダイセキ環境ソリューション
代 表 者 名 代表取締役社長 山本 浩也
(コード番号 1712 東証プライム市場・名証プレミアム市場)
問 合 せ 先 企画管理本部長 丹羽 利行
(TEL 052-819-5310)

プライム市場上場維持に向けた適合計画の進捗状況及び スタンダード市場上場の選択申請の決定に関するお知らせ

当社は、2021年12月6日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を公表し、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた取り組みを進めてまいりました。今般、2023年2月28日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況を踏まえて、あらためて今後の適合に向けた計画について検討した結果、本日開催の取締役会において、現在の「プライム市場」から「スタンダード市場」へ市場区分を変更する選択申請をすることを決議致しましたので、お知らせいたします。

記

1. プライム市場の上場維持基準への適合状況について

当社の2023年2月28日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は下表のとおりとなっております。新市場区分移行基準日時点である2021年6月30日時点で流通株式時価総額のみ基準を充たしておらず、その後株価の上昇もあり当社試算ではプライム市場の上場維持基準を上回る水準にあった時期もありましたが、2023年2月28日時点では引き続き流通株式時価総額のみ基準を充たしておりません。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率
当社の適合 状況及びそ の推移	2021年6月30日 時点	3,048人	61,445単位	59億円	36.5%
	2023年2月28日 時点	3,916人	69,492単位	62億円	41.2%
プライム市場上場維持基準		800人以上	20,000単位以上	100億円以上	35%以上
当初の計画書に記載した計画期間				2024年2月期	

※ 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況表をもとに算出を行ったものです。

2. プライム市場の上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

当社は流通株式時価総額にかかる上場維持基準を充たすために、汚染土壌事業においては、大型のインフラ整備案件を3大都市圏で取り込み土壌処理対応のリサイクルセンターの稼働率向上を目指すとともに、あらゆるネットワークを活用した川上（施主）へのコンサルティング営業を推進してきました。また、廃石膏ボード事業では、拡大する

市場に対応し、設備投資により処理能力の増強を図りました。財務資本施策においては、株式持合先へ当社株式の売却を促すとともに、ROIC 経営を推進し、配当については増額を進めてきたところです。

しかしながら、大型のインフラ整備案件は計画通りの入荷がなく、昨年、2 度（2022 年 6 月 30 日及び2022 年 10 月 3 日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」）の業績下方修正を行うこととなり、2023 年 2 月 28 日時点における流通株式時価総額は、プライム上場維持基準に達していません。

3. スタンダード市場上場の選択申請について

当社は、2021 年 12 月 6 日にプライム市場を選択しており、その適合へ向けた取り組みとして、汚染土壌事業を柱として大型のインフラ整備案件を取り組むなど事業の成長に取り組んでまいりましたが、今般、当該案件についての工程調整の中で、首都圏における案件受注が当面見込めないこと等を総合的に勘案し、中期経営計画（別紙ご参照）を見直すこととしました。

当社がこのまま一部の上場維持基準を充たさないまま「プライム市場」での上場を維持した場合、経過措置期間終了後に当該基準を充足せず、上場廃止となるリスクがあることを考慮すると、「スタンダード市場」を選択し、株主の皆様が不安を持つことなくより安心して当社株式を保有・売買できる環境を確保することも重要と判断しました。

目下、当社が優先すべきは、限られた経営資源を、既存事業の強化、M&Aや新規事業開発、新工場建設の推進に注力することであると再定義し、今回「スタンダード市場」を選択申請致しますが、5 年後を目途に再び「プライム市場」への変更上場を目指してまいります。

<スタンダード市場の適合状況>

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (2023 年 2 月 28 日時点)	3,916 人	69,492 単位	62 億円	41.2%
スタンダード市場 上場維持基準	400 人	2,000 単位	10 億円	25.0%

※ 株主数、流通株式数、流通株式時価総額、流通株式比率は東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。月平均売買高については 15,102 単位（月平均売買高については、2022 年 7 月から 12 月までの 6 ヶ月間の売買高合計を 6 で除して月平均として算出しております）。純資産額についても本日公表の『2023 年 2 月期決算短信〔日本基準〕（連結）』にもある通り 159 億円であり、当社の判断としては、スタンダード市場の上場維持基準はすべて適合しているものと判断しております。

今後は、株式会社東京証券取引所の定めるスケジュールに基づき、市場選択申請書の提出など所定の手続きを進めてまいります。

当社は、「私たちは、日本を代表する ” 環境リバリューストラクチャー ” 創造企業を目指します。」という Missionのもと、社会的に不要になり、負の環境影響を与えるものに対し、工夫を凝らし、再び価値をつける新しい仕組みを創造して、今後とも、環境課題を解決する取り組みに邁進してまいります。

中期経営計画

(単位：百万円)

	2023年2月期 (実績)		2024年2月期 (計画)		2025年2月期 (計画)		2026年2月期 (計画)	
	金額	前期比 (%)	金額	前期比 (%)	金額	前期比 (%)	金額	前期比 (%)
売上高	16,411	96.1	17,000	103.6	18,736	110.2	20,113	107.4
売上総利益	3,211	86.8	3,307	103.0	3,498	105.8	3,716	106.2
営業利益	1,373	65.4	1,591	115.9	1,745	109.7	1,881	107.8
経常利益	1,412	66.9	1,600	113.3	1,754	109.6	1,890	107.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	724	57.9	891	123.1	989	111.0	1,111	112.3
ROE (%)	4.9		5.8		6.3		6.7	

上記計画には、「株式会社杉本商事との戦略的な資本業務提携及び連結子会社化に関するお知らせ」（2023年3月31日公表）による影響は含まれておりません。2024年2月期以降の業績への影響については、今後公表する業績予想に織り込む予定です。